

事業計画（千葉県山武市）

1. 海岸対策

① 海岸の状況

市内の地区海岸数	2 地区海岸
被災した地区海岸数	1 地区海岸
応急対策を実施した地区海岸数	なし
本復旧を実施する地区海岸数	1 地区海岸
復興を実施する地区海岸数	1 地区海岸

② 堤防高

被災前の現況高で復旧

千葉東沿岸：T. P+4.0～4.5m（対象：高潮）

③ 復旧の経緯

復旧する施設の概要計画については、平成 23 年 4 月に策定済み。

これに基づく本復旧工事については、平成 23 年 8 月より順次工事に着工し、平成 23 年 12 月の全ての箇所ですべて完了した。

復興する施設の概要計画については、平成 27 年 3 月に策定済み。

これに基づく復興工事については、平成 28 年 4 月より順次工事に着工し、概ね平成 30 年度での完了を目指す。

④ 平成 28 年度の成果目標

全ての地区海岸において復興工事の進捗を図る。（累計 1 地区海岸）

⑤ 事業完了予定年度

平成 30 年度

⑥ その他

地区海岸毎の計画等については別添一覧表に記載。

海岸保全施設の復旧・復興にかかる事業計画

市町村	地区海岸名	堤防護岸 延長 (m)	主な施設	施設の高さ(T.P)		応急 対策	復旧・復興の予定						H27年度の 実施内容等	H28年度の 実施内容等	その他の場合に詳細を 記載	備考	
				被災前 現況高 (m)	被災後 復旧高 (m)		概要計 画策定	詳細計 画策定	左記の 実施状 況	工事 着工	左記の 実施状 況	工事 完了					左記の 実施状 況
山武市	九十九里・ 本須加	1,936.0	緩傾斜護岸	4.00	4.00	—	H23.4	—	—	H23.8	着工済み	H23.12	完了済み	—	—		復旧

2. 河川対策

【県・市町村管理区間】

- ① 2級河川木戸川水系木戸川^{※1}の県管理区間では、1箇所では災害復旧事業を実施。施設の被災及び背後地の状況に応じて緊急度が高かったため、大型土のう積み等による応急対策を実施。

本復旧については、平成23年度内に、設計、地元調整等の施工準備を終え着手。

なお、山武市の市管理区間では、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の該当事業はない。

- ② 本復旧は、平成25年度末までに完了した。
- ③ 震災前に比べ堤防等が脆弱であること等から、重要水防区域に指定するなど警戒避難体制を強化。
- ④ 津波の遡上が想定される区間については、海岸保全施設等の整備計画と整合を図りながら、津波対策等として必要な高さの堤防を順次整備しており、平成28年度末の完了を見込んでいる。

- ⑤ 平成27年度までの成果

全箇所（1箇所）で災害査定を完了

全箇所（1箇所）で本復旧工事を完了した。

津波対策については、平成24年度から工事着工^{※2}し、平成27年度末までに堤防整備延長約3.5kmのうち約2.5kmの区間で工事完了した。

- ⑥ 平成28年度の成果目標

津波の遡上が想定される区間については、海岸保全施設等の整備計画と整合を図りながら、津波対策として必要な高さの堤防整備の完了を目指す。

※1 位置図を参照

※2 工事着工とは、津波対策工事の工事契約等をもっていう。

復興施策の事業計画 参考図面 河川 山武市



山武市
【県・市管理河川】
 1水系 1河川 1箇所
 (二)木戸川水系 1河川 1箇所

山武市

凡 例	
	国 道
	主 要 地 方 道
	県 道
	J R 線
	市 街 及 部 落 界
	県 界
	郡 市 界
	町 村 界
	一 級 河 川 (直 轄 河 川)
	二 級 河 川
	準 用 河 川
	河 川 湖 沼
	地 寸 べ り 指 定 地
	建設省所管海岸保全区域
	運輸省所管海岸保全区域
	農林水産省所管海岸保全区域
	港 湾 区 域
	特 定 重 用 港 湾
	重 用 港 湾
	地 方 港 湾
	避 難 港
	砂 防 指 定 地
	急傾斜地崩壊危険区域指定箇所
	完 成 ダ ム
	建 設 中 ダ ム
	調 査 ・ 計 画 中 ダ ム
(赤は河川管理施設ダム)	
	雨 量 観 測 所 (建設省・水資源)
	水 防 テ レ メ タ 水 位 観 測 所 (県土水事務所)
	雨 量 観 測 所 (気象庁)
	水 防 テ レ メ タ 雨 量 観 測 所
	水 位 観 測 所 (建設省・水資源)
	水 位 観 測 所
	水 防 テ レ メ タ 水 位 観 測 所
	水 防 テ レ メ タ 潮 位 観 測 所
	近 郊 整 備 地 帯
	近 郊 整 備 地 帯 に 係 る 河 川 流 域

3. 農地・農業用施設

① 被災状況

津波により約 332ha の農地及び農業用施設に被害

② 農地の復旧状況

平成 24 年度までに復旧を完了した。

○平成 23 年度当初から既に営農再開が可能な農地 約 325ha

○平成 24 年度から営農再開が可能な農地 約 7 ha

③ 事業完了年度

平成 24 年度

4. 海岸防災林の再生

- ① 箇所名：松ヶ谷、蓮沼、小松
- ② 被災状況
津波による林帯の冠水等により森林 26.0ha が被災した。
- ③ 事業計画の内容
被災した森林については、防災林造成事業により砂丘造成（2,205m）及び植栽（26.0ha）を行う。
- ④ これまでの実施状況と今後の予定
平成 23 年度に砂丘造成及び植栽に着手し、平成 28 年度の完了を目指す。
- ⑤ 平成 27 年度における成果
防災林造成事業：砂丘造成 370m、植栽工 5.0ha の実施。
- ⑥ 平成 28 年度の成果目標
防災林造成事業：植栽工 4.2ha の実施。
- ⑦ 事業完了予定年度
平成 28 年度

（保全対象：主要地方道 30 号線（飯岡一宮線）、農地、小松集落、松ヶ谷集落、蓮沼集落、蓮沼海浜公園）

5. 復興まちづくり

(1) 学校施設等

① 幼稚園・小中高等学校等

(i) 公立学校

<山武市立学校>

東日本大震災により被災した市立学校のうち、公立学校施設の災害復旧に係る国庫補助に申請した7校については下記のとおり。

○比較的軽微な被害に留まる小学校3校及び中学校2校、並びに給食センター2校について、平成23年度内に復旧完了。

平成26年3月までに海岸部から近い小中学校2校について津波避難用外階段の設置が完了した。

外階段をより有効に活用させるため、夜間等の避難の際により迅速かつ安全な避難行動を促す目的で津波避難経路外灯を整備した。

② 公立社会教育施設（公立社会体育施設と公立文化施設を含む）

<山武市立社会教育施設>

比較的軽微な被害に留まる3施設について、平成23年度内に復旧完了。

③ 事業終了年度

平成26年度

6. 土砂災害対策

- ① 平成 23 年 8 月末までに、市内約 10 箇所の土砂災害危険箇所の点検を実施。

- ② 最大震度 5 強を観測した山武市では、地震により地盤が脆弱になっている可能性が高く、降雨による土砂災害の危険性が通常よりも高いと考えられるため、県と気象台が連携し、平成 23 年 3 月より土砂災害警戒情報の発表基準を引き下げて運用していたが、降雨と土砂災害の発生状況を考慮して基準を見直し、平成 23 年 12 月に通常基準への引き上げを実施。

- ③ 事業完了年度
平成 23 年度

7. 災害廃棄物の処理

① 推計量について

東日本大震災においては、地震による大規模な津波及び地震による建物の倒壊等により膨大な量の災害廃棄物約約3千トン（津波堆積物は無し）が発生した。

② 搬入状況について

住民が生活している場所の近くの災害廃棄物については、平成23年6月中に仮置場へ概ね搬入した。その他の災害廃棄物（損壊家屋等の解体により生じた災害廃棄物を含む。）についても、平成24年3月末までに直接処理場へ搬入した。

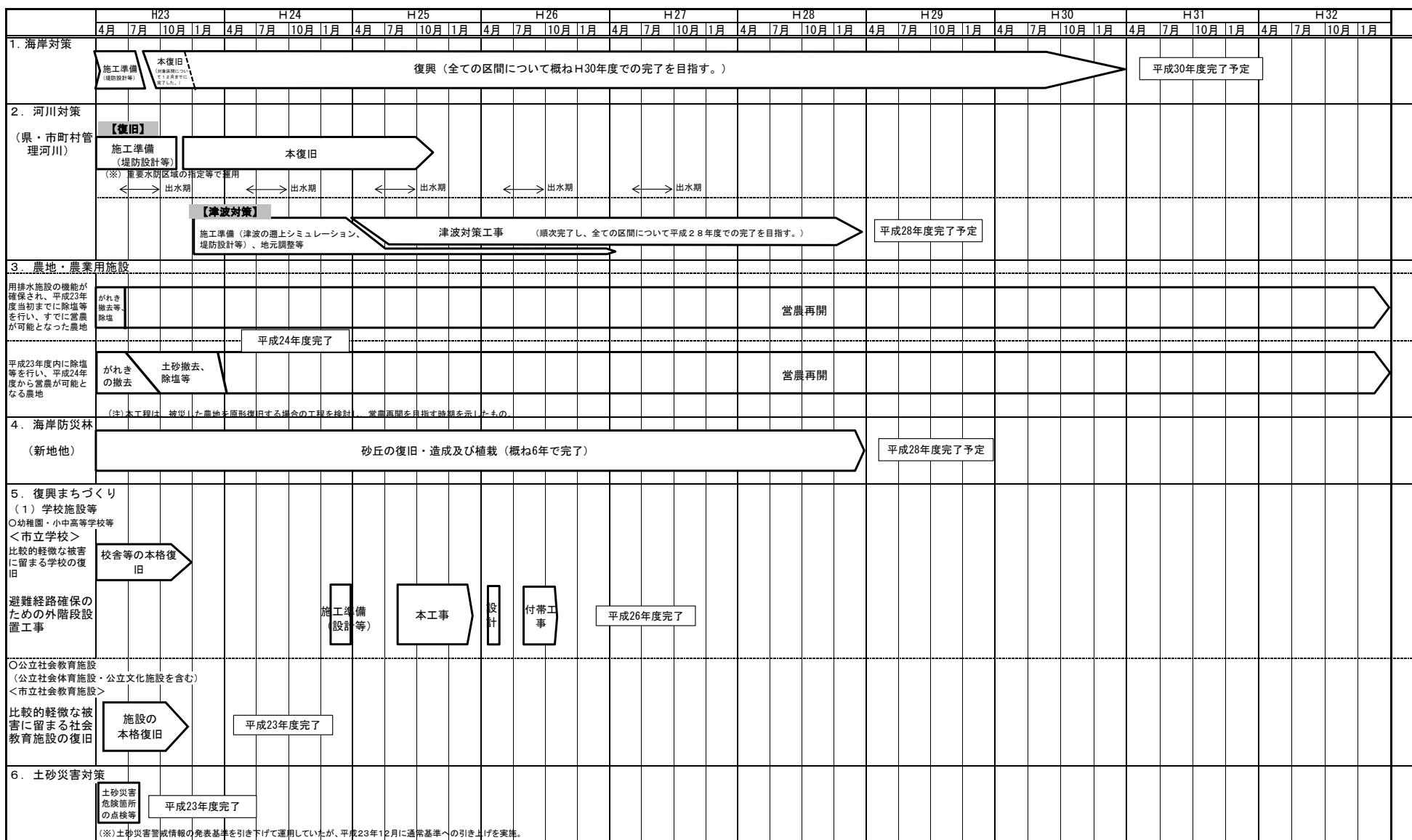
③ 処理状況について

平成24年3月末までに、災害廃棄物約3千トン（津波堆積物は無し）の処理をすべて完了した。

④ 事業完了年度

平成24年度

復興施策の工程表（千葉県山武市）



7. 災害廃棄物等の処理

